

## 「エネルギーグループ知的財産報告書（2023年2月）」の概要

### 【特集】「知財活動を通じた持続可能な社会実現への貢献」（5～21頁）

「知財活動を通じた持続可能な社会実現への貢献」と題した特集では、E S G推進事例について「E、S、G」の3つの項目に分け、知財活動を切り口とした具体的な取り組みを紹介しています。（掲載順はG、E、S）

#### ① G：Governance

社内の幅広い知財を全社的に統合・把握・管理するためのしくみを中心に説明しています。具体的な内容は次のとおりです。

- ・統合報告書の価値創造プロセスの図を用いた知的資本の位置づけおよび知財戦略基本方針とグループ経営ビジョン・企業行動憲章との関係
- ・「持続的な成長を支える知財収益基盤の構築」と題したエネルギー総合研究所長のインタビュー
- ・知財に関する重要事項を審議する知財戦略会議を中心とした知財活動の推進体制およびコア価値創造ワーキンググループの取り組み

#### ② E：Environment

脱炭素化に向けた研究開発、安全確保を大前提とした原子力の活用、再生可能エネルギーの導入拡大等、環境問題解決に向けた取り組みについての事例を紹介しています。

#### ③ S：Society

業務運営のあらゆる場面で生み出されている知的資産の知財化に取り組むとともに、発明創出を担う次世代の人材育成等、活発なコミュニケーションによる啓発活動にも注力した結果、社員の約半数が発明者となり、毎年100名程度の新規発明者が誕生している実績を紹介しています。また、持続可能な社会の実現につながる電力供給のレジリエンスの強化、DXの活用による地域課題の解決を目指した事例、社会貢献への取り組み事例について紹介しています。

### 【本編】

#### 1. 電気事業を支える基盤技術と特許の関わり（22～24頁）

- お客さまへ良質で低廉な電気をお届けするために欠くことのできない基盤技術と特許の関わり、特許の価値の定量的評価の考え方

#### 2. 持続的成長に向けた研究・開発の取り組み（25～28頁）

- 3つの「戦略的イノベーション領域」を設定して取り組む研究・開発に関する推進体制等
- 研究・開発に関するコラム「エネルギーR&Dフォーラム(研究成果発表会)2022」、「デザイン思考研修」等

#### 3. 商標への取り組み（29～30頁）

- お客さまに安心して当社グループの商品やサービスをお選びいただくための「シンボルマーク」
- CM、WEB動画および中国電力ネットワーク株式会社が提供するサービスに係る商標への取り組み

#### 4. グループ企業の知財活動の取り組み (31 頁)

- 中電工業株式会社の知財活動の取り組み

#### 5. 知財リスクへの対応 (32 頁)

- 社外の協力を得て行う研究・開発の成果を支障なく活用できるよう適切な契約を締結するための契約審査の仕組み

#### 【活動報告】「EnerGia IP※ Activity 2022 -知財活動の概観-」(33～34 頁)

特許の価値の定量的評価、特許出願・登録件数・登録率の推移など、知財活動を通じて創出された知的財産の実績に関する定量的なデータ

※IP : Intellectual Property (=知的財産)

## 当社保有特許の価値の定量的評価

### ○ 特許の価値の定量的評価（33 頁）

様々な創意工夫や研究・開発に取り組んだ成果は、主にコスト低減等の経営効率化という形で効果を発揮します。そのため、特許技術が関係している主な効率化施策の累計コスト低減額を算定し、それを基に、特許の価値の定量的評価額を算出しています。

#### 特許出願の効果：特許の価値の定量的評価

評価年数	①施策件数	②特許技術が関係したコスト低減額	③特許の価値の定量的評価額
2021 年度（Ⅰ）	198 件	363 億円	158 億円
2020 年度（Ⅱ）	188 件	423 億円	201 億円
（Ⅰ－Ⅱ）	10 件	▲60 億円	▲43 億円
権利消滅	▲3 件	▲78 億円	▲52 億円
増分	13 件	18 億円	9 億円

#### ◇ 上表の「③特許の価値の定量的評価額」

「②特許技術が関係したコスト低減額」に特許の強さ等を加味して算定しています。これは、新技術が特許で担保されていることにより当社のみがメリットを享受できている金額効果であり、2021 年度は 158 億円となっています。

なお、特許の強さ等の評価項目は、特許庁の「特許評価指標（技術移転版・2000 年公表）」をベースにしています。